

特別記事

コロナに
対応!

今期の 決算業務を 円滑に進めるための 準備と段取り

決算業務を効率化するための準備と段取り

今期の決算はここに注目

コロナ禍への対策とは

3月決算法人では、決算業務を始める時期です。作業をスムーズに進めるための準備と段取りについて解説します。今期は特に新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことから、そのための対策についても紹介します。

(本稿は1月7日時点の情報をもとにしています)

税理士法人メディア・エス
税理士

田 中 康 雄



決算業務を効率化するための 準備と段取り

決算業務は、日常業務と並行しながら税務申告に必要な申告書類等（図表1）を作成し、申告期限までに税務署等に提出する必要があります。

特にコロナ禍において決算業務をスムーズに進めるためには、事前に準備すべきことを確認しておくことが重要です。

月次処理の 再チェック

月次決算を実施している法人でも、決算整理を進めるなかで、これまで処理してきた仕訳に誤りなどが見つかる場合があります。たとえば、消費税コードの入力ミス

や、月次処理の段階では解決しきれなかったものが仮払金や仮受金などの仮勘定に残ったままになっているようなケースです。

また、費用計上された項目についても総勘定元帳をベースに改めて見直しをしておくことも大切です。たとえば、租税公課には損金算入できない延滞税や加算税、交通違反等の罰金などが含まれている場合があるため、申告書の作成に先立ち、これらをリストアップしておきましょう。

そのほか、消耗品費や事務

用品費等のなかに1単位当たり10万円を超えるものが計上されていないか、交際費に個人使用と疑われるようなものが含まれていないか、雑費で処理したもののなかに寄附金や交際費など他の勘定科目に振り替えたほうがよいものがないかなどの検討を進めていきます。

決算業務が進んでいくなかで思わぬ修正項目が発見されると、確定しかけた決算もやり直しになってしまいます。また、何度も修正が繰り返されると、申告書に添付する書類間で不整合が生じることもなりかねません。

決算業務に取り掛かる前に一度、月次処理を全体的に見直しておきましょう。

固定資産台帳への 登録

決算整理仕訳の代表的なもの1つとして、減価償却費の計上があります。実務上、減価償却費の計算は固定資産台帳により行なわれていることがほとんどでしょう。

そのため、新規に取得した固定資産は新たに固定資産台帳に登録しますが、これを決算業務のなかでまとめて行なおうとすると、具

体的な資産名や事業供用日を登録する際、改めて請求書や納品書等を確認し直す必要があります。また、耐用年数の決定においても判断に迷うケースがあるなど、登録する固定資産が多くなるほど、時間を浪費してしまうことになりかねません。

また、固定資産台帳には、新規取得分の登録のほか、除却や売却した固定資産についても、その除却日等の情報を登録する必要があります。

新たに取得した固定資産については、月次処理のなかや決算前なるべく早い段階で固定資産台帳への登録を行ない、また、除却や売却などによって減少した資産については、その存否の確認も兼ね、決算前には一度、固定資産台帳に目を通しておくといでしょう。

長期滞留債権の 状況の確認

長期にわたり滞留している売掛金などの金銭債権の回収不能が現実となったときは、その貸倒れとなった日の属する事業年度に損金算入することになります。

貸倒れ処理のタイミングは消費

図表1 法人の決算に係る申告書類等の例

○法人税、地方法人税確定申告書
（添付書類）
・決算報告書
（貸借対照表、損益計算書、株主資本等計算書等）
・勘定科目内訳明細書
・法人事業概況説明書
○消費税及び地方消費税の確定申告書
○道府県（都）民税、事業税、特別法人事業税の確定申告書
○市町村民税の確定申告書
その他
○事業所税の納付申告書
○法人事業税課税免除申請書等の申請書類 など

税の申告においても同じになりますが、原則として、その事実等が生じた事業年度において処理されなければなりません。

通常、長期滞留債権に対する債務者とは容易に連絡を取ることができず、貸倒れとすべき事実等の確認が困難な状況にある場合が多いものの、決算業務の一環として金銭債権を整理するなかでその滞留化が判明することもあります。貸倒損失として損金算入するタイミングを逸しないためにも、決算業務に当たる前に、気になる得意先の業績状況などを営業担当者に取り取りしておきましょう。

実地棚卸に向けた手順の確認

事業年度の最終日に実施される実地棚卸は、在庫となった製品や商品の状況を確認するためにも決算業務上不可欠な手続きです。

また、実地棚卸高が販売管理システム上の帳簿棚卸高と大きく乖離してしまった場合には、その原因を追究する必要がありますが、その多くは、移送中のものや滞留在庫のカウント漏れ、棚卸実施中の倉庫内での在庫の移動などが要

因となるため、実地棚卸に向けた手順を事前に確認しておくことが重要です。

コロナ禍においては、本来営業用に配布するつもりだった見本品やカタログ等が手つかずのまま残っていることもあるかもしれません。これらは貯蔵品として損金算入できないため、商品や製品の在庫だけではなく、貯蔵品に該当する可能性があるものについても、事前に洗い出しておきましょう。

経過勘定項目の有無

毎月定期的にはほぼ同額で発生する家賃や社会保険料などは、月次処理の段階で前払費用や未払費用などの経過勘定によって処理されることが多いかもしれません。

しかし、保険料や水道光熱費、クレジットカードの引落しなどは、月次決算のスピード化のため期中では支払いベースで処理されることが多く、これらが経過勘定として処理されるのは決算整理の段階になります。

経過勘定項目に関しては、通常金額が確定するまで時間を要する場合が多く、また決算間際になっ

て計上すべきことが発覚する場合もあるため、なるべく早く金額を確定できるように資料入手のための段取りをつけておきましょう。

勘定科目内訳明細書の作成準備

法人税の申告書に添付する書類の1つに「勘定科目内訳明細書」(以下、「内訳書」といいます)があります。内訳書には、主に事業年度終了時点の貸借対照表の内訳残高を記載していきます。内訳書のなかには一定の金額以下のものは一括して記載できるものもありますが、たとえ取引先ごとの金額を内訳書に反映する必要がなくても、必ず別の書類等で詳細に把握しておくことが、正確な決算書を作成するうえでは必須です。

預貯金や借入金、有価証券などについては、金融機関等の残高証明書により正確な残高や数量が把握できます。また、得意先や仕入先に対する個別の未収・未払残高は販売管理システム等から抽出できますが、期中での地道な消し込み作業が決算業務の負担を軽減することに繋がります。

そのほか、退職金の備えに積

み立てている保険金等についても、その残高を確認できる書類を事業年度終了後すぐに保険会社等から入手できるよう手配しておくなど、特に貸借対照表に表示される各勘定科目の正確な残高を確定できるように準備しておきましょう。

法人税申告書の各種別表の準備

未払法人税等の計上は、決算業務では最終段階となりますが、税金計算のための法人税の申告書のなかには事業年度が終了する前でも作成しておけるものがあります。

たとえば、別表五(二)では、前期に確定した未払法人税等と期中で納付した法人税等の中間納付額の動きを会計上の動きから反映させていきますが、決算直前では納付が完了しているため、会計上の処理に沿って準備できます。

また、源泉徴収された利子源泉税や配当源泉税に対し税額控除を選択する場合の別表六(一)や、受取配当金の益金不算入を適用する場合の別表八(一)なども、決算間際で大きく変動する部分ではないため、総勘定元帳をベースに準備することができそうです。

そのほか、外国税額控除の適用を受けるような場合には、国外所得金額の計算等のほか、源泉徴収された際の外国税額の書類を海外事業部等から取り寄せる必要があるため、決算業務の効率化のためにも、社内の各部署間で連携して資料収集のための体制を構築しておく必要があるでしょう。

優遇税制等の適用の可否の判断

法人税法上の特別控除のほか、租税特別措置法においても優遇措置として税額控除や特別償却が規定されています。これらを適用するには、一定の要件が設けられて

いるため、適用の可否の判断は期中に行ない、申告のための添付書類や根拠資料等は事前に準備しておく必要があります。

そのほか、たとえば、中小企業向けの所得拡大促進税制は、一般のコロナ禍において適用できる会社は少なくなるかもしれません。

しかし、今期の「雇用者給与等支給額」は、来期の「比較雇用者給与等支給額」になるため、今期では適用できなくても、集計さえしておけば、来期の決算業務の負担軽減につながるようなものもあります。

このように、来期の決算業務の効率化を見据えて今期の決算業務を進めることも重要です。

今期の決算はここに注目

3月決算法人にとって、今期は

コロナ禍により、未曾有の経済的危機の状況下からのスタートとなりました。国による「持続化給付金」をはじめとする支援策や各自治体による独自の補助金等が講じられたことから、今期は「雑収入」

が目立つ決算書になりそうです。

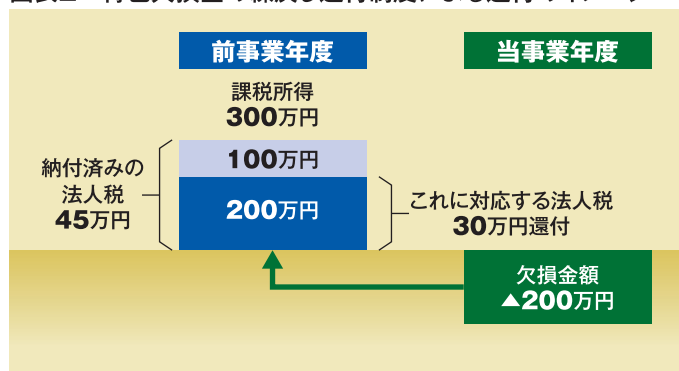
また、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（以下、「緊急経済対策」といいます）が閣議決定され、これを活用する検討を行なった法人も多いのではないでしょう

そんな3月決算法人をはじめとする今期の決算に着目し、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を踏まえ、決算業務に先立ち事前に検討しておくべき税務上の制度や取扱いについて確認します。

青色欠損金の繰戻し還付制度の適用

法人税では、社会情勢の急激な変化や景気動向の悪化などによる資金不足を少しでも補うことを目的に「青色欠損金の繰戻し還付制

図表2 青色欠損金の繰戻し還付制度による還付のイメージ



度」が制定されています。

青色欠損金の繰戻し還付制度は、青色申告法人である、資本金の額等が1億円以下の一定の中小企業者等に対し、その事業年度に欠損金が生じている場合には、これを翌事業年度に繰り越すことに代え、前事業年度に納付した法人税および地方法人税（以下、「法人税等」といいます）を繰り戻して還付請求できる制度です。

つまり、前事業年度に法人税等を納付している場合、その法人税の額の計算の基礎となった所得金額のうち、当事業年度に生じた欠損金額の範囲を限度として、これに対応する前事業年度の法人税等の全部または一部について還付請求することができるものです（図表2）。

ただし、これは法人税法上の独自の制度で、地方税においては、同様の還付制度はありません。

なお、緊急経済対策では、令和2年2月1日から令和4年1月31日までの間に終了する事業年度に生じた欠損金については、一定の中小企業者等に限らず、資本金の額等が1億円超10億円以下のいわゆる中堅企業もこれを適用することができるとの特例が措置されました。

創設された 設備投資税制の活用

コロナ禍によるテレワーク推進が図られるなかで、中小企業のデジタル化設備への設備投資を支援するため、緊急経済対策の一環として、従来までの「中小企業経営強化税制」に新たな類型（C類型）が追加されました。

3月決算法人にとって、C類型は期中に創設された税制なので、今期の決算でC類型の適用を受けるためには、適用要件や対象設備の確認（図表3）とともに、適用のための手続きには限られた期間内での対応が求められます。

税務申告では、即時償却または設備投資額の10%（資本金の額等が3000万円超1億円以下の法人は7%）相当額の税額控除の優遇措置を受けられますが、これらの設備は、経済産業大臣による認定を受けた経営力向上計画に基づいて取得したものが対象です。

コロナ禍での役員給与の 減額改定事由

法人が役員に対して支給する役

図表3 C類型（デジタル化設備）の適用要件と対象設備

適用要件	対象設備		
	設備の種類	用途または細目	一の取得価額
①遠隔操作 ②可視化 ③自動制御化 のいずれかを 可能にする設備	機械装置	すべて	160万円以上
	工具		30万円以上
	器具備品		30万円以上
	建物附属設備		60万円以上
	ソフトウェア		70万円以上

員給与は、定期同額給与が原則となっています。そのため、年度の中途において役員給与を減額した場合には、原則として、改定前の給与のうち改定後の金額を上回る部分は損金算入できません（図表4）。

こういった損金算入処理に対して一定の制約があるような税務上の取扱いのうち、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して影響を及ぼすものについては、国税庁が「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申

告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」（以下、「FAQ」といいます）のなかで、柔軟な取扱いを講じることとしています。

たとえばFAQでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって役員給与を減額する場合の取扱いを示しています。

もともと役員給与に関しては、これまでも経営の状況が著しく悪化したことで役員給与を減額せざるを得ない事情がある場合には、これを「業績悪化改定事由」と位置付け、改定前に支給する役員給与と改定後に支給する給与をそれぞれ定期同額給与に該当するものとして取扱うこととしています。

FAQの事例では、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた収入がなくなり売上が大幅に減少したことで毎月の家賃や従業員等への給与等の支払いが困難となる場合や、今後の経営状況が著しく悪化することが避けられず客観的に判断して急激に財務状況が悪化する可能性が高い場合などによる役員給与の減額改定は「業績悪化改定事由」に該当するとしています。

て、今般は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な収入の減少や今後の業績の落込みを不安視して、役員給与を減額せざるを得ない状況に迫られた法人も多いのではないのでしょうか。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による役員給与の減額改定は、多くの場合、業績悪化改定事由による改定に該当すると考えられるため、改定前の役員給与も含め今期中に支給された役員給与は、全額損金算入されることになるでしょう。

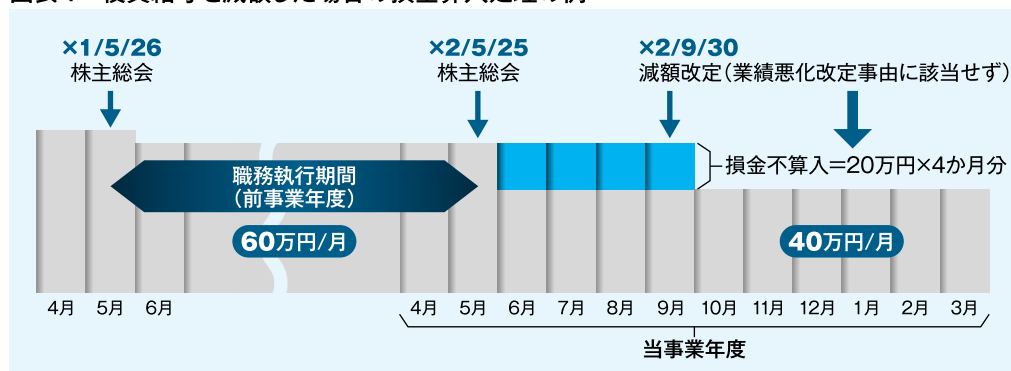
ただし、役員給与の改定に当たっては、臨時株主総会などにおいて、自社を取り巻く経済環境の現況を明確にし、減額改定に至った経緯を議事録に記しておく必要があるでしょう。

寄附金の 適用除外

また、FAQでは、今般の新型コロナウイルス感染症に対する法人の支援への取組みを支える取扱いも示しています。

通常、法人が行なった金銭その他資産の贈与や経済的な利益の無償提供など反対給付のない支出

図表4 役員給与を減額した場合の損金算入処理の例



は、法人税法上「寄附金」に該当し、一定の限度額を超える部分は損金不算入となります。そのなかで、FAQの事例では、今般の新型コロナウイルス感染症への緊急支援として行なう自

社製品（食料品）の提供や、取引先へのマスク・消毒液などの感染防止用品の無償提供についてはこれを寄附金として取扱わないこととしています。

また、賃貸物件のオーナーがテナント等の営業継続等を目的に賃料の減額などの復旧支援を行なった場合の賃料差額や、すでに生じた賃料の減免（債務の免除等）についても、これを寄附金としないことが示されています。

特に社外の者への自社製品や物品の無償提供等については、一般に一定の事由によるものを除いて、寄附金に該当しますが、今般の新型コロナウイルス感染症への支援に該当するものであれば、ある程度は柔軟な取扱いになるものと考えられます。

そのため、その行為が通常であれば法人税法上の寄附金に相当するものであっても、これが新型コロナウイルス感染症に対する支援の一環である場合には、損金不算入のための計算対象からこれらを除外するためにも、会計上において寄附金以外の勘定科目で処理するなど、一般の寄附金と明確に区分しておく工夫が必要かもしれません。

雇用調整助成金の延長と益金算入時期

事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に対して従業員の雇用維持を図るため、休業手当などの一部を助成する「雇用調整助成金」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための特例措置として、従来よりもその適用範囲や助成率等が拡大されました。

当初、この特例措置に対する緊急対応期間は令和2年9月30日まででしたが、その後、現状の雇用情勢を鑑み、令和2年12月31日まで延長され、さらに令和3年2月末まで再延長されることが決定しています。

これにより、特に3月決算法人では、3月末の時点で申請した雇用調整助成金の受給が完了せず未収となるケースも考えられます。

法人税基本通達では、法人が支出する休業手当等の経費を補填するために雇用保険法等に基づいて交付を受ける給付金等については、その給付の原因となった休業等の事実があった日の属する事業年度終了の日において、その交付金額が具体的に確定していない場

合でも、その金額を見積って益金算入することとしています。

雇用調整助成金は、雇用保険法を支給根拠とし、また休業手当等を助成する性質のもので、決算の時点で申請した助成金の交付をまだ受けていない場合、前記通達に沿って、交付金額の見積額を益金算入する必要があります。

納税猶予をした国税等の納付期限の到来

緊急経済対策の1つとして「納税の猶予制度の特例」が創設されました。従来からも期限内に納税することが困難な場合、納税を猶予できる制度は存在していましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響による納税の猶予制度の特例では、従来の納税猶予制度とは異なり、担保提供の必要はなく、延滞税が課されることもありません。

この特例は、次の①および②に該当する場合、申請により1年間の納税猶予が認められます。

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等の収入が前年同

図表5 納税の猶予制度の特例(国税)の適用状況

適用状況*			(単位:百万円)	
令和2年4~9月分	件数	税額	適用税目	適用税額
	203,202件	783,345百万円	所得税	65,717
			内、源泉所得税	(41,829)
			内、申告所得税	(23,888)
			法人税	219,564
			消費税及び地方消費税	476,361
			その他の税目	21,704
			全税目合計**	783,345

* 従来の猶予制度の適用件数、税額は含まない

** 百万円未満四捨五入により、合計は一致しない

図表6 納税の猶予制度の特例(地方税)の適用状況

適用状況*			(単位:百万円)	
令和2年4~9月分	件数	税額	適用税目	適用税額
	184,744件	252,007百万円	個人住民税	12,023
			地方法人二税	119,058
			固定資産税及び都市計画税	102,625
			その他の税目	18,301
			全税目合計	252,007

* 従来の猶予制度の適用件数、税額は含まない

* 地方消費税は国が賦課徴収しているため、適用税目には含まない

図表7 地方税関連の税率の改正

改正前		改正後
国 税	地方法人税	4.4% → +5.9% → 10.3%
地方税	道府県民税(標準税率)	3.2% → △5.9% → 1.0%
	市町村民税(標準税率)	9.7% → △5.9% → 6.0%
法人事業税 (所得割) (標準税率)	年400万円以下の所得	改正前 3.4% → 改正後 3.5%
	年400万円を超え年800万円以下の所得	改正前 5.1% → 改正後 5.3%
	年800万円を超える所得	改正前 6.7% → 改正後 7.0%
	軽減税率不適用法人	改正前 6.7% → 改正後 7.0%
地方法人特別税(外形標準課税法人以外)		改正前 43.2% → 改正後 廃止
特別法人事業税(外形標準課税法人等以外)		改正前 — → 改正後 37.0%

② 一時に納税することが困難であること

なお、国税庁からの発表(令和2年10月27日付)によれば、これまで20万件を超える納税者が納税の猶予制度の特例を活用してお

り、その猶予税額の合計は7800億円を超えています(図表5)。

また、このような納税緩和措置は、地方税においても「徴収の猶予制度の特例」として措置され、総務省からの発表(令和2年11月16日付)によれば、国税と同様に多くの納税者が活用しています

(図表6)。地方税に係る猶予制度の特例は、手続き方法や適用要件、担保を要しないこと、また延滞金が増加されることなど、国税の特例と同じ内容となっています。

これらはあくまでも特例であるため、その適用期間は令和2年2月1日から令和3年2月1日まで

に納期限が到来するものに限られています。3月決算法人においても、前期の確定税額や中間納税、予定納税において活用されてきたのではないのでしょうか。

しかし、猶予期間は1年間であり、また中間納税分や予定納税分に係る猶予期間はその事業年度の確定申告期限までとされているため、今期の確定申告期限においては、これまで猶予されてきた部分を一括して納付しなければならず、資金繰りには十分注意が必要です。

地方税における適用税率の確認

ここまでは、新型コロナウイルス感染症に関連した税務上の取扱いについて確認してきましたが、今期の決算で注意しておきたいものの1つに、地方税関連の税率の改正が挙げられます。

この改正は、すでに令和元年10月1日以降に開始する事業年度から適用が開始されています。この税率の改正によって税負担が変動することはありますが(図表7)、後日、税率の適用誤りによる対応に追われることのないよう、確認しておきましょう。

コロナ禍への対策とは

コロナによる 申告期限の個別延長

新型コロナウイルス感染症の影響により、法人がその期限までに申告や納税ができないやむを得ない理由があるときは、申請により申告・納付期限の個別延長が認められています。

新型コロナウイルス感染症による個別延長の申請に当たっては、別途、申請書等を作成して提出するといった手続きは必要なく、申

告書を提出する際に、その余白に『新型コロナウイルスによる申告・納付期限延長申請』と記しておくだけで足りません。

②利用の場合にも「電子申告及び申請・届出による添付書類送付書」の「電子申告及び申請・届出名」欄にその旨を記しておくだけで、簡易的に申告期限等の個別延長の適用を受けることができます。また、この新型コロナウイルス感染症の影響による個別延長は、その申告までの期間中は延滞税が免除されます。

納税の 猶予制度

令和3年度税制改正大綱では、国税、地方税ともに、納税の猶予制度の特例について、これを延長する内容は盛り込まれず、また、令和2年12月15日付で更新されたFAQにおいても特段示されませんでした。つまり、特例による納税緩和措置は、当初のまま令和3年2月1日までに納期限が到来する税目が対象ということになるため、3月決算法人においては、今期に発生する確定税額の納付に対しては、この特例を適用することができません。

また、前期の確定税額や今期の中間納税額を特例により猶予して

きた法人は、猶予期限の到来によりこれまで猶予されてきた部分を一括納付する必要があります。

ただ、従来からも一時に納税することで事業の継続等が困難となる場合や、災害で財産を損失した場など特定の事情がある場合には、最大1年間納税が猶予される制度が設けられています。また、猶予された税額を完納するまで1年を超える場合には、さらに1年の猶予期間の延長も認められています。延滞税の負担や場合によっては担保の提供が求められることにはなりますが、納税によって事業の継続が危ぶまれる状況にあるならば、今後の雇用維持を図るためにも、従来までの納税の猶予制度の活用を検討することも1つの選択肢になるでしょう。

